



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月7日

上場会社名 名鉄運輸株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 9077 URL http://www.meitetsuunyu.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 内田 亙  
 (役職名)取締役経営管理本部 (氏名) 水谷 有吉 (TEL) 052(935)5721  
 問合せ先責任者 副本部長兼財務部長  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	85,145	1.4	4,032	△7.3	4,164	△7.2	2,682	2.0
29年3月期第3四半期	83,960	21.6	4,348	31.8	4,487	32.4	2,631	25.5

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 3,143百万円 (△1.4%) 29年3月期第3四半期 3,186百万円 (36.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	413.77	—
29年3月期第3四半期	405.74	—

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	97,114	32,296	32.2
29年3月期	93,371	29,386	30.5

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 31,269百万円 29年3月期 28,435百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 特別配当 1円00銭

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金及び年間配当金合計については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は7円00銭となり、1株当たり年間配当金合計は7円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	112,000	1.1	4,400	△8.9	4,500	△10.6	3,000	△40.3	462.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	6,509,301株	29年3月期	6,509,301株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

30年3月期3Q	25,355株	29年3月期	24,975株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	6,484,144株	29年3月期3Q	6,484,940株
----------	------------	----------	------------

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績予想

平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	56,000	2.0	2,400	15.1	1,800	△43.1	277.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※平成30年3月期の個別業績予想(通期)における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月27日開催の第84回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想、連結業績予想及び個別業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 期末 7円00銭

2. 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 92円53銭

3. 平成30年3月期の個別業績予想

1株当たり当期純利益 通期 55円52銭

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の回復や円安基調を背景に輸出が底堅さを維持する中、企業業績の改善を受けて設備投資が堅調に推移した一方で、所得の伸び悩みや物価上昇により個人消費の回復は鈍く、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

物流業界におきましては、国内貨物の荷動きが回復基調にある中、ドライバー不足が一段と深刻さを増しており、労働力の需給バランス悪化に伴う人件費の増加や委託費の高騰のほか、低位安定していた燃料価格も上昇傾向にあり、依然として厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループでは、最終年度となる現中期経営計画の経営方針「混載事業（コア事業）の拡大を図り、持続的に成長する企業グループを目指す」を中心とした各施策を推進してまいりました。具体的には、コア事業である「混載事業の強化」として、輸送品質向上の取り組みと共に、事業内容の改善に向けて積極的に営業活動を行い、新規荷主の獲得、既存取引先の条件改定交渉を進めました。さらに、「同業他社との連携強化」として、日本通運株式会社との協業をより深化させ、競争力強化及びコストの低減を図りました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は前年同期比1.4%増の85,145百万円となりました。営業利益は燃料費や人件費の増加などにより前年同期比7.3%減の4,032百万円、経常利益は前年同期比7.2%減の4,164百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益については、特別損益の改善により前年同期比2.0%増の2,682百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (物流関連事業)

貨物運送関連では、混載事業を中心に、顧客需要を取り込み、前年同期以上の物量を確保いたしました。営業面では、各地域の営業専属担当者を中心に、東京営業部との連携により新規荷主獲得を進め、既存取引先には、輸送コストに応じた運賃収受の他、作業軽減等の条件改定交渉に引き続き取り組みました。業務面では、日本通運株式会社との連携において、配送の受託のほか、施設の共同利用や共同配送を全国で進めるなど、経営資源の効率化及び有効活用を図りました。また、利益確保のため輸送を外部委託からグループ内に取り込む活動や、品質を営業戦略の軸に置く方針のもと、輸送品質向上のための活動を継続的に行いました。

流通倉庫関連では、飲料メーカーの増産に伴う保管及び輸送需要を取り込んだほか、日用品メーカーなど主要顧客の売上が堅調に推移し前年同期を上回りました。

以上の結果、物流関連事業における売上高は前年同期比1.4%増の84,397百万円となったものの、売上総利益は燃料費及び人件費の増加により前年同期比1.3%減の7,715百万円となりました。

#### (その他事業)

グループ内で保有する資産の有効活用に努めたほか、設備工事関連でホテル改装工事案件の受注増などにより、売上高は前年同期比4.0%増の803百万円となったものの、外部賃貸している不動産について一部契約解除があり、売上総利益は前年同期比2.5%減の317百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### [資産の部]

流動資産は、前連結会計年度に比べて13.7%増加し、21,462百万円となりました。これは、受取手形及び営業未収入金が771百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて1.5%増加し、75,651百万円となりました。これは、有形固定資産が1,459百万円増加したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度に比べて3,742百万円増加し、97,114百万円となりました。

### [負債の部]

流動負債は、前連結会計年度に比べて9.4%増加し、43,199百万円となりました。これは、短期借入金が1,466百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて11.7%減少し、21,618百万円となりました。これは、長期借入金が1,287百万円減少したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度に比べて832百万円増加し、64,817百万円となりました。

### [純資産の部]

純資産合計は、前連結会計年度に比べて9.9%増加し、32,296百万円となりました。これは主として利益剰余金が2,455百万円増加したことによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期業績予想につきましては、平成29年5月9日発表の業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	212	296
受取手形及び営業未収入金	16,291	17,063
電子記録債権	850	1,281
商品及び製品	4	3
仕掛品	14	62
貯蔵品	173	220
繰延税金資産	445	275
その他	893	2,276
貸倒引当金	△13	△16
流動資産合計	18,870	21,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,485	40,677
減価償却累計額	△28,598	△29,006
建物及び構築物(純額)	11,886	11,670
機械装置及び運搬具	34,661	36,736
減価償却累計額	△21,932	△22,490
機械装置及び運搬具(純額)	12,728	14,245
土地	38,839	39,199
リース資産	1,532	1,510
減価償却累計額	△913	△1,031
リース資産(純額)	619	479
建設仮勘定	-	62
その他	2,470	2,524
減価償却累計額	△1,710	△1,890
その他(純額)	759	634
有形固定資産合計	64,833	66,292
無形固定資産		
ソフトウェア	1,574	1,263
その他	380	374
無形固定資産合計	1,954	1,637
投資その他の資産		
投資有価証券	2,443	2,654
長期貸付金	76	77
繰延税金資産	2,745	2,526
その他	2,521	2,540
貸倒引当金	△74	△78
投資その他の資産合計	7,713	7,720
固定資産合計	74,500	75,651
資産合計	93,371	97,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	7,036	7,750
電子記録債務	3,702	4,343
短期借入金	10,627	12,094
1年内返済予定の長期借入金	8,951	8,462
リース債務	189	164
未払法人税等	788	551
賞与引当金	443	68
その他	7,764	9,763
流動負債合計	39,503	43,199
固定負債		
長期借入金	10,411	9,124
リース債務	428	308
繰延税金負債	281	281
役員退職慰労引当金	209	184
退職給付に係る負債	9,297	8,420
資産除去債務	704	692
再評価に係る繰延税金負債	2,029	2,029
その他	1,118	576
固定負債合計	24,481	21,618
負債合計	63,985	64,817
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金	6,034	6,034
利益剰余金	17,146	19,602
自己株式	△27	△27
株主資本合計	25,220	27,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	700	977
繰延ヘッジ損益	1	3
土地再評価差額金	3,237	3,237
退職給付に係る調整累計額	△724	△624
その他の包括利益累計額合計	3,214	3,593
非支配株主持分	950	1,027
純資産合計	29,386	32,296
負債純資産合計	93,371	97,114

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	83,960	85,145
売上原価	75,830	77,119
売上総利益	8,130	8,025
販売費及び一般管理費		
人件費	1,979	2,135
施設使用料	440	434
その他	1,362	1,423
販売費及び一般管理費合計	3,782	3,993
営業利益	4,348	4,032
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	55	58
持分法による投資利益	5	3
受取手数料	45	37
補助金収入	41	7
その他	100	100
営業外収益合計	250	209
営業外費用		
支払利息	100	70
その他	10	5
営業外費用合計	111	76
経常利益	4,487	4,164
特別利益		
固定資産売却益	237	234
投資有価証券売却益	0	2
負ののれん発生益	895	-
その他	2	-
特別利益合計	1,135	236
特別損失		
固定資産処分損	290	67
減損損失	984	69
退職給付制度改定損	96	-
その他	3	6
特別損失合計	1,373	143
税金等調整前四半期純利益	4,249	4,258
法人税、住民税及び事業税	1,237	1,275
法人税等調整額	284	225
法人税等合計	1,521	1,501
四半期純利益	2,727	2,757
非支配株主に帰属する四半期純利益	96	74
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,631	2,682



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	2,727	2,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	222	280
繰延ヘッジ損益	6	1
退職給付に係る調整額	230	104
その他の包括利益合計	459	386
四半期包括利益	3,186	3,143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,085	3,061
非支配株主に係る四半期包括利益	101	82

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	物流関連事業	その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	83,234	726	83,960	—	83,960
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	45	49	△49	—
計	83,238	772	84,010	△49	83,960
セグメント利益	7,816	325	8,142	△11	8,130

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、広告代理事業、設備工事事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、平成28年4月1日を効力発生日とする信州名鉄運輸株式会社との株式交換により、同社を完全子会社とし連結の範囲に含めたこと等に伴い、前連結会計年度の末日に比べ「物流関連事業」のセグメント資産が15,201百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物流関連事業」及び「その他事業」において、売却の意思決定をした固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該事象による減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において「物流関連事業」で972百万円、「その他事業」で11百万円であります。

(重要な負ののれんの発生益)

「物流関連事業」において、平成28年4月1日を効力発生日とする信州名鉄運輸株式会社との株式交換により、負ののれん発生益が発生いたしました。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間において895百万円であります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	物流関連事業	その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	84,391	754	85,145	—	85,145
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	49	55	△55	—
計	84,397	803	85,200	△55	85,145
セグメント利益	7,715	317	8,033	△8	8,025

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、広告代理事業、設備工事事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。